

平成 27 年 10 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社グリーンペプタイド
代表者名 代表取締役社長 永井 健一
(コード番号：4594 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部長 酒井 輝彦
(TEL. 03-5840-7697)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 10 月 22 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日）における当社の業績予想
は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円・%)

項目	平成 28 年 3 月期 (予想)			平成 28 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 27 年 3 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売 上 高	832	100.0	1.3	425	100.0	821	100.0
営 業 損 失 (△)	△1,341	—	—	△673	—	△492	—
経 常 損 失 (△)	△1,328	—	—	△659	—	△413	—
当 期 (四 半 期) 純 損 失 (△)	△1,329	—	—	△660	—	△412	—
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 損 失 (△)	△47 円 15 銭			△26 円 10 銭		△20 円 60 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 27 年 3 月期 (実績) 及び平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (予想) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均株式数により算出しております。平成 28 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (6,500,000 株) を考慮した予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資に係る株式数 (上限 1,882,900 株) は考慮しておりません。
3. 当社は、A 種優先株式 (42,428 株) について、普通株式を対価とする取得請求権の行使を受け、平成 27 年 7 月 14 日付で普通株式 (42,428 株) を発行し、当該 A 種優先株式を自己株式として取得しました。当該自己株式は同日付で消却しております。その後、平成 27 年 7 月 31 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っておりますが、1 株当たり四半期純損失金額は、平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割にかかる一連の手続きが行われたと仮定して算定しております。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【平成28年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社が開発を手掛けるがん免疫治療薬は、欧米における開発成功例を背景に世界の医薬品企業が注目する開発領域の一つとなっております。わが国でも昨年7月に免疫チェックポイント阻害剤が世界に先駆けて承認されたほか、厚生労働省医薬品等審査迅速化事業費補助金（革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業）の一環として、平成26年のがん免疫療法開発のためのガイドランスの作成がなされるなど、開発加速化の環境整備が進められております。

かかる環境下において、当社のリード開発品であり、富士フイルム株式会社にライセンス・アウト済みのがんペプチドワクチンITK-1は、引き続き国内第Ⅲ相臨床試験を実施中で、第三者機関である効果安全性評価委員会による中間解析評価が実施され、治験継続が認められております。

米国で研究開発中のGRN-1201については、米国FDA（米国食品医薬品局）に平成27年10月5日（現地時間）に治験届（IND）を申請し、メラノーマ（悪性黒色腫）を対象とする第Ⅰ相臨床試験の平成27年度中の開始の準備と治験薬製造を進めております。当事業年度において、GRN-1201は初期研究開発段階であるため、売上の発生はなく、研究開発費用が先行して発生します。

以上により、平成28年3月期の通期業績予想は、売上高832百万円（前年同期比1.3%増）、営業損失1,341百万円（前期は営業損失492百万円）、経常損失1,328百万円（前期は経常損失413百万円）、当期純損失1,329百万円（前期は当期純損失412百万円）を見込んでおります。

(2) 個別の前提条件

①売上高

当社の売上高は、現状富士フイルム株式会社からITK-1第Ⅲ相臨床試験の実施を委託されていることによって受領しております開発協力金によって大部分を占めております。

開発協力金は、第Ⅲ相臨床試験の実施に関する受託報酬と治験施設関連業務及び薬剤検討業務などに関する業務対価売上により構成されております。

開発協力金の予算においては、第Ⅲ相臨床試験の進捗状況及び今後の予測に基づいて予算計画を作成しております。その予算計画において、受託報酬については同社との契約書に基づいて算定し、治験施設関連業務などに関する業務対価売上については、第Ⅲ相臨床試験の進捗を想定し、予算金額を算定しております。

平成28年3月においては、ITK-1第Ⅲ相臨床試験の継続に伴い開発協力金が発生しており、予算計画を基に売上高を想定しております。

その結果、当期の売上高は前年同期比1.3%増の832百万円を見込んでおります。

②売上原価

当社の主な売上原価は、ITK-1第Ⅲ相試験を遂行する上で発生する費用であります。

上記①売上高において説明しております受託報酬に対する売上原価は、主に人件費であります。また、治験施設関連業務などの業務対価売上に対する売上原価については、当該業務を再委託した取引先において発生した費用を計上しており、売上高と同額の計上としております。

売上高と同様に、第Ⅲ相臨床試験の進捗状況等を勘案した予算計画を基に売上原価を算定しております。

その結果、平成28年3月期の売上原価は前年同期比0.6%減の761百万円を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、主にGRN-1201の研究開発費および事業管理経費によって構成されております。

平成28年3月期の販売費及び一般管理費については、GRN-1201において、米国におけるIND（治験届）に向けた非臨床試験および第Ⅰ相臨床試験の準備にかかる研究開発費として814百万円を見込んでおります。その他当事業年度第3四半期会計期間以降において、ITK-1、GRN-1201に続く新規パイプラインの研究開発費用を見込んでおります。

以上の結果、平成28年3月期の販売費及び一般管理費は、前年同期比158.1%増の1,412百万円を見込んでおります。

④営業損失

以上の結果、平成28年3月期の営業損失は1,341百万円（前年同期は営業損失492百万円）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

⑤営業外収支

営業外収益及び営業外費用については、特段見込んでいる事項はありません。

⑥経常損失

以上の結果、平成28年3月期の経常損失1,328百万円（前年同期は経常損失413百万円）を見込んでおります。

⑦特別損益

特別損益については、特段見込んでいる事項はありません。

⑧当期純損失

税引前当期純損失1,328百万円より法人税額等を差し引き、平成28年3月期の当期純損失は1,329百万円（前年同期は412百万円）を見込んでおります。

(3) 第2四半期累計期間の業績予想について

第2四半期累計期間の業績予想は、売上高425百万円、営業損失673百万円、経常損失659百万円、四半期純損失660百万円を見込んでおります。

なお、当社のGRN-1201の研究は米国で実施されており、非臨床試験費用及び第Ⅰ相臨床試験費用の多くは米ドル建で取引されます。また、ITK-1においても一部の費用が米ドル建で取引しております。当社では、1米ドル120円を前提に当事業年度の業績予想を作成しましたが、当事業年度の期中及び期末の為替相場が当該前提と異なる状況となった場合、前述の営業損失、経常損失及び当期純損失が、為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。

本資料に掲載されている当社の当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実績の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

当社は、当面はITK-1のライセンス先である富士フイルム株式会社のスポンサー下で第Ⅲ相臨床試験の完遂と上市を目指します。また、GRN-1201の米国での早期臨床試験の遂行とグローバル製薬企業へのライセンス・アウトを目指します。いずれにおいても医薬品の上市までには長い年月が必要となり、その間、損失の計上が続く可能性があります。また、医薬品の上市までには開発の失敗や遅延のリスクを伴います。

なお、バイオベンチャーの一般的なリスク情報に関しては、

<http://www.jpx.co.jp/listing/stocks/risk-info/index.html> をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月22日

上場会社名 株式会社グリーンペプチド 上場取引所 東
 コード番号 4594 URL http://www.green-peptide.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永井 健一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)酒井 輝彦 (TEL)03(5840)7697
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	206	—	△290	—	△277	—	△278	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△10.99	—
27年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期の数値及び平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、A種優先株式(42,428株)について、普通株式を対価とする取得請求権の行使を受け、平成27年7月14日付で普通株式(42,428株)を発行し、当該A種優先株式を自己株式として取得しました。当該自己株式は同日付で消却しております。その後、平成27年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、1株当たり四半期純損失金額は、当事業年度の期首に当該株式分割にかかる一連の手続きが行われたと仮定して算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は平成28年3月期第1四半期末においては非上場であることから記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
28年3月期第1四半期	978	745	76.2	19.75
27年3月期	1,227	1,024	83.4	30.74

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 745百万円 27年3月期 1,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	832	1.3	△1,341	—	△1,328	—	△1,329	—	△47.15

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
- (注) 2. 平成28年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(6,500,000株)を含めた期中平均発行済(予定株式数)により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出に関連する第三者割当増資分(最大1,882,900株)は含まれておりません。
- (注) 3. 当社は、A種優先株式(42,428株)について、普通株式を対価とする取得請求権の行使を受け、平成27年7月14日付で普通株式(42,428株)を発行し、当該A種優先株式を自己株式として取得しました。当該自己株式は同日付で消却しております。その後、平成27年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、1株当たり四半期純損失金額は、当事業年度の期首に当該株式分割にかかる一連の手続きが行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	25,307,700株	27年3月期	25,307,700株
28年3月期1Q	—株	27年3月期	—株
28年3月期1Q	25,307,700株	27年3月期1Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1. 当社は、平成27年3月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)の記載はしていません。

(注) 2. 当社は、平成27年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第1四半期累計期間	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第 1 四半期累計期間において、当社は、リード開発品であるITK-1の第Ⅲ相臨床開発の推進及びグローバル展開を視野に入れたGRN-1201の非臨床開発を行いました。

上記の 2 つの主要パイプラインの進捗状況は以下のとおりであります。

①ITK-1（薬剤選択型前立腺がんペプチドワクチン）

平成25年6月に富士フィルム株式会社とともに第Ⅲ相臨床試験を開始して以降、引続き第Ⅲ相臨床試験を継続しております。平成27年6月に第三者機関である効果安全性評価委員会による中間解析が実施され、「治験計画書の変更なく、治験を継続する」旨の勧告を受け、治験継続となりました。

②GRN-1201（グローバル向けがんペプチドワクチン）

第Ⅲ相臨床試験まで進んでいるITK-1の知見を活かし、米国での研究開発・ライセンス・アウトを目指すGRN-1201については、治験申請のために必要となる非臨床試験を引き続き実施いたしました。当第 1 四半期累計期間においては、米国において契約コンサルタント、契約医師（キー・オピニオン・リーダー）一同を会したミーティングの実施、治験原薬、治験製剤の検討・製造及び毒性試験の実施など、治験届（IND）及び臨床試験の開始にかかる準備を実施いたしました。

この結果、当第 1 四半期累計期間におきましては、売上高206,312千円、売上原価192,938千円、研究開発費261,759千円、販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）42,035千円を計上した結果、営業損失290,419千円となり、中小企業経営技術活性化助成事業助成金12,789千円等の営業外損益を加え、経常損失277,839千円、四半期純損失278,151千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①流動資産

当第 1 四半期累計期間末における流動資産は前事業年度末より246,393千円減少し、909,586千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金632,573千円、原材料及び貯蔵品126,935千円、売掛金89,624千円であります。

②固定資産

当第 1 四半期累計期間末における固定資産は前事業年度末より2,673千円減少し、68,812千円となりました。

その主な内訳は、建物14,010千円、機械及び装置919千円、工具、器具及び備品27,521千円、差入保証金24,073千円であります。

③流動負債

第 1 四半期累計期間末における流動負債は、前事業年度末より27,890千円増加し、206,800千円となりました。その主な内訳は、買掛金が45,090千円、前受金97,912千円、未払金56,127千円であります。

④固定負債

当第 1 四半期累計期間末における固定負債は前事業年度末より1,195千円増加し、25,622千円となりました。その主な内訳は、退職給付引当金が16,216千円、資産除去債務7,401千円であります。

⑤純資産

当第 1 四半期累計期間末における純資産は前事業年度末より278,151千円減少し、745,976千円となりました。その主な内訳は、資本金642,585千円、資本剰余金626,170千円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の83.4%から76.2%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

①当社全体の見通し

当社が開発を手掛けるがん免疫治療薬は、欧米における開発成功例を背景に世界の医薬品企業が注目する開発領域の一つとなっております。わが国でも昨年7月に免疫チェックポイント阻害剤が世界に先駆けて承認されたほか、厚生労働省医薬品等審査迅速化事業費補助金（革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業）の一環として、平成26年にがん免疫療法開発のためのガイドランスの作成がなされるな

ど、開発加速化の環境整備が進められております。

かかる環境下において、当社のリード開発品であり、富士フイルム株式会社にライセンス・アウト済みのがんペプチドワクチンITK-1は、引き続き国内第Ⅲ相臨床試験を実施中で、第三者機関である効果安全性評価委員会による中間解析評価が実施され、治験継続が認められております。

米国で研究開発中のGRN-1201については、米国FDA（米国食品医薬品局）に平成27年10月5日（現地時間）に治験届（IND）を申請し、メラノーマ（悪性黒色腫）を対象とする第Ⅰ相臨床試験の平成27年度中の開始の準備と治験薬製造を進めております。当事業年度において、GRN-1201は初期研究開発段階であるため、売上の発生はなく、研究開発費用が先行して発生します。

以上により、平成28年3月期の通期業績予想は、売上高832百万円（前年同期比1.3%増）、営業損失1,341百万円（前期は営業損失492百万円）、経常損失1,328百万円（前期は経常損失413百万円）、当期純損失1,329百万円（前期は当期純損失412百万円）を見込んでおります。

②個別の前提条件

(i) 売上高

当社の売上高は、現状富士フイルム株式会社からITK-1第Ⅲ相臨床試験の実施を委託されていることによって受領しております開発協力金によって大部分を占めております。

開発協力金は、第Ⅲ相臨床試験の実施に関する受託報酬と治験施設関連業務及び薬剤検討業務などに関する業務対価売上により構成されております。

開発協力金の予算においては、第Ⅲ相臨床試験の進捗状況及び今後の予測に基づいて予算計画を作成しております。その予算計画において、受託報酬については同社との契約書に基づいて算定し、治験施設関連業務などに関する業務対価売上については、第Ⅲ相臨床試験の進捗を想定し、予算金額を算定しております。

平成28年3月においては、ITK-1第Ⅲ相臨床試験の継続に伴い開発協力金が発生しており、予算計画を基に売上高を想定しております。

その結果、当期の売上高は前年同期比1.3%増の832百万円を見込んでおります。

(ii) 売上原価

当社の主な売上原価は、ITK-1第Ⅲ相試験を遂行する上で発生する費用であります。

上記(i)売上高において説明しております受託報酬に対する売上原価は、主に人件費であります。また、治験施設関連業務などの業務対価売上に対する売上原価については、当該業務を再委託した取引先において発生した費用を計上しており、売上高と同額の計上としております。

売上高と同様に、第Ⅲ相臨床試験の進捗状況等を勘案した予算計画を基に売上原価を算定しております。

その結果、平成28年3月期の売上原価は前年同期比0.6%減の761百万円を見込んでおります。

(iii) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、主にGRN-1201の研究開発費および事業管理経費によって構成されております。

平成28年3月期の販売費及び一般管理費については、GRN-1201において、米国におけるIND(治験届)に向けた非臨床試験および第Ⅰ相臨床試験の準備にかかる研究開発費として814百万円を見込んでおります。その他当事業年度第3四半期会計期間以降において、ITK-1、GRN-1201に続く新規パイプラインの研究開発費用を見込んでおります。

以上の結果、平成28年3月期の販売費及び一般管理費は、前年同期比158.1%増の1,412百万円を見込んでおります。

(iv) 営業損失

以上の結果、平成28年3月期の営業損失は1,341百万円（前年同期は営業損失492百万円）を見込んでお

ります。

(v) 営業外収支

営業外収益及び営業外費用については、特段見込んでいる事項はありません。

(vi) 経常損失

以上の結果、平成28年3月期の経常損失1,328百万円(前年同期は経常損失413百万円)を見込んでおります。

(vii) 特別損益

特別損益については、特段見込んでいる事項はありません。

(viii) 当期純損失

税引前当期純損失1,328百万円より法人税額等を差し引き、平成28年3月期の当期純損失は1,329百万円(前年同期は412百万円)を見込んでおります。

③第2四半期累計期間の業績予想について

第2四半期累計期間の業績予想は、売上高425百万円、営業損失673百万円、経常損失659百万円、四半期純損失660百万円を見込んでおります。

なお、当社のGRN-1201の研究は米国で実施されており、非臨床試験費用及び第Ⅰ相臨床試験費用の多くは米ドル建で取引されます。また、ITK-1においても一部の費用が米ドル建で取引をしております。当社では、1米ドル120円を前提に当事業年度の業績予想を作成しましたが、当事業年度の期中及び期末の為替相場が当該前提と異なる状況となった場合、前述の営業損失、経常損失及び当期純損失が、為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。

本資料に掲載されている当社の当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実績の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

当社は、当面はITK-1のライセンス先である富士フィルム株式会社のスポンサー下で第Ⅲ相臨床試験の完遂と上市を目指します。また、GRN-1201の米国での早期臨床試験の遂行とグローバル製薬企業へのライセンス・アウトを目指します。いずれにおいても医薬品の上市までには長い年月が必要となり、その間、損失の計上が続く可能性があります。また、医薬品の上市までには開発の失敗や遅延のリスクを伴います。

なお、バイオベンチャーの一般的なりスク情報に関しては、
<http://www.jpx.co.jp/listing/stocks/risk-info/index.html> をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823,737	632,573
売掛金	79,599	89,624
商品及び製品	4,573	3,665
仕掛品	16,770	—
原材料及び貯蔵品	127,157	126,935
前払金	57,126	25,532
未収消費税等	12,170	—
その他	34,844	31,254
流動資産合計	1,155,979	909,586
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,539	14,010
機械及び装置(純額)	979	919
工具、器具及び備品(純額)	29,735	27,521
有形固定資産合計	45,255	42,451
無形固定資産		
ソフトウェア	2,157	2,287
無形固定資産合計	2,157	2,287
投資その他の資産		
差入保証金	24,073	24,073
投資その他の資産合計	24,073	24,073
固定資産合計	71,486	68,812
資産合計	1,227,465	978,399

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,920	45,090
未払金	45,156	56,127
未払法人税等	4,531	1,115
前受金	66,850	97,912
その他	4,451	6,554
流動負債合計	178,910	206,800
固定負債		
退職給付引当金	14,968	16,216
繰延税金負債	2,076	2,005
資産除去債務	7,383	7,401
固定負債合計	24,427	25,622
負債合計	203,337	232,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,585	642,585
資本剰余金	626,170	626,170
利益剰余金	△244,627	△522,779
株主資本合計	1,024,127	745,976
純資産合計	1,024,127	745,976
負債純資産合計	1,227,465	978,399

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)	
当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
売上高	206,312
売上原価	192,938
売上総利益	13,374
販売費及び一般管理費	303,794
営業損失(△)	△290,419
営業外収益	
補助金収入	12,789
その他	67
営業外収益合計	12,856
営業外費用	
為替差損	276
営業外費用合計	276
経常損失(△)	△277,839
税引前四半期純損失(△)	△277,839
法人税、住民税及び事業税	382
法人税等調整額	△70
法人税等合計	312
四半期純損失(△)	△278,151

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度

当社は、株式上場に向けての資本政策の一環で株式の流動性の向上を図ることを目的として、平成27年7月31日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。また、平成27年7月31日付で単元株制度を導入しております。

当該株式分割及び単元株制度の内容は、以下のとおりであります。

(1) 分割の概要

① 分割の方法

平成27年7月14日開催の取締役会決議により、平成27年7月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿の記載または記録された株主の所有する普通株式1株を100株に株式分割しております。

② 分割の日程

基準日 平成27年7月30日
効力発生日 平成27年7月31日

③ 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	253,077株
今回の分割により増加する株式数	25,054,623株
株式分割後の発行済株式総数	25,307,700株
株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000株

(2) 単元株制度の概要

平成27年6月29日開催のA種優先株主及び普通株主による種類株主総会、並びに第12回定時株主総会において単元株制度の導入を行う旨の決議をしており、平成27年7月31日付で単元株制度を導入し、1単元の株式数を100株としております。